



大 監 発 第 3 0 号

平成 2 8 年 1 月 2 6 日

東大和市長 尾崎 保夫 様

東大和市監査委員 尾崎 実

東大和市監査委員 押本 修

平成 2 7 年度出資団体（東大和市土地開発公社）監査結果の報告について

地方自治法第 1 9 9 条第 5 項及び第 7 項の規定に基づき実施した出資団体監査の結果について、同条第 9 項の規定により、別紙のとおり報告を提出します。

なお、この監査結果報告に基づき、又はこの監査結果報告を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

監査結果報告

平成27年度出資団体（東大和市土地開発公社）監査結果について、下記のとおり報告する。

記

監査の種類	地方自治法第199条第5項及び第7項の規定に基づく監査。
監査の期間	平成27年11月2日（月）から平成27年12月24日（木）
監査の対象	東大和市土地開発公社
監査の範囲	平成27年4月1日から平成27年10月31日までに執行された財務等に関する事務の執行。
監査を実施した監査委員名	尾崎 実 押本 修
監査の方法	出資の目的に沿って適切に運営されているか、関係書類を試査、精査するとともに、団体責任者等へ説明聴取を実施する。
監査の結果	東大和市土地開発公社の概要、予算執行状況、監査内容と合わせて別紙に記述する。

1 東大和市土地開発公社の概要

(1) 役員等

① 理事

副市長（理事長）、教育長、議会事務局長、企画財政部長、総務部長、市民部長、都市建設部長、会計管理者

② 監事

企画課長、財政課長

③ 評議員

市議会議員 22 名

④ 事務局

事務局長（総務管財課長）、係長（総務管財課用地管財係長）、その他の職員（総務管財課用地管財係主事）

(2) 業務運営の基本方針

- ① 公社の事業の選択は、東大和市の開発に関する構想、都市計画、農業上の土地利用計画、国及び他の地方公共団体等の各種計画等の調整のもとに行う。
- ② 公社の事業の実施、資金の運用等に関しては、市全体の事業計画、財政状況等を考慮し、経営の合理化に努め、市の意思が十分反映されるよう運営しなければならない。

2 予算執行状況（平成27年10月31日現在）

（1）歳入

予 算 現 額	50,000円
調 定 額	50,121円
収 入 済 額	50,121円
収 入 率	100.0%（対調定）

※ 詳細は別紙

（2）歳出

予 算 現 額	91,000円
支 出 済 額	75,648円
予 算 残 額	15,352円
執 行 率	83.1%（対予算）

※ 詳細は別紙

3 監査内容

（1）歳入事務について

事業外収入（利息収入）の調定事務及び収入事務について、適正に処理されているか確認した。

（2）歳出事務について

一般管理費、予備費について、適正に処理されているか確認した。

4 監査結果

東大和市土地開発公社の監査を実施した結果、収入支出事務については、適正に執行されていると認められた。

以下に、要望事項を報告する。

要望事項

土地開発公社における経営の健全性確保について

東大和市土地開発公社は、現在、保有用地はなく、また、負債も抱えていないことから、経営の健全性が保たれていると判断できた。さらに、余裕金については、預金保護制度の活用を踏まえ、適切に運用されていた。

当公社については、都市計画道路用地の先行取得ばかりでなく、狭山緑地における相続時の用地購入という観点からも、その必要性があることを確認した。

他の自治体においては、バブル経済崩壊等の影響によって「塩漬け土地」の保有を余儀なくされている土地開発公社があり、また、巨額の「債務超過」が原因で土地開発公社を解散せざるを得なかった事案も見受けられる。東大和市土地開発公社においては、このような問題が決して起こらぬよう、適切かつ慎重な運営が不可欠である。

今後も、十分なりスク管理によって、東大和市土地開発公社における経営の健全性が保持されることを要望する。

平成27年度東大和市土地開発公社予算執行状況

(H27.10.31現在)

表-1

(収入) (単位:円)

款 項	当初予算額	補正予算額	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較
1 事業収入	0	0	0	0	0
1 土地売却収入	0	0	0	0	0
2 事業外収入	50,000	0	50,000	50,121	121
1 利息収入	50,000	0	50,000	50,121	121
合 計	50,000	0	50,000	50,121	121

(支出) (単位:円)

款 項	当初予算額	補正予算額	予算現額	支出済額	不用額
1 事業費	0	0	0	0	0
1 支払利息	0	0	0	0	0
2 管理費	81,000	0	81,000	75,648	5,352
1 一般管理費	81,000	0	81,000	75,648	5,352
3 借入金償還金	0	0	0	0	0
1 借入金償還金	0	0	0	0	0
4 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
1 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
合 計	91,000	0	91,000	75,648	15,352

平成27年度東大和市土地開発公社貸借対照表
(平成27年10月31日現在)

表-2

		(単位:円)	
		資産の部	
1	流動資産		
	(1)現金及び預金	41,219,689	
	(2)公有用地	0	
	流動資産合計		41,219,689
	資産合計		41,219,689
		負債の部	
1	流動負債		
	(1)短期借入金	0	
	流動負債合計		0
2	固定負債		
	(1)長期借入金	0	
	固定負債合計		0
	負債合計		0
		資本の部	
1	資本金		
	(1)基本財産	5,000,000	
	資本金合計		5,000,000
2	準備金		
	(1)前期繰越準備金	36,245,216	
	(2)当期純損失	25,527	
	準備金合計		36,219,689
	資本合計		41,219,689
	負債・資本合計		41,219,689

平成27年度東大和市土地開発公社損益計算書
(平成27年4月1日から平成27年10月31日まで)

表-3

		(単位:円)	
1	事業収益		
	(1)公有地取得事業収益	0	0
2	事業原価		
	(1)公有地取得事業原価	0	0
	事業総利益		0
3	販売費及び一般管理費		
	(1)販売費及び一般管理費(経費)	75,648	75,648
	事業損失		75,648
4	事業外収益		
	(1)受取利息	50,121	50,121
	経常損失		25,527
	当期純損失		25,527

(重要な会計方針に関する注記)

(1)消費税等の会計処理・・・税込方式によっております。

平成27年度東大和市土地開発公社キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成27年10月31日まで)

表-4

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入	0
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出	0
その他の業務支出	<u>△ 75,648</u>
小計	<u>△ 75,648</u>
利息の受取額	<u>50,121</u>
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,527</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の引出しによる収入	0
定期預金の預入れによる支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>△ 25,527</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>1,245,216</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u><u>1,219,689</u></u>

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>41,219,689</u>
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>40,000,000</u>
計	<u><u>1,219,689</u></u>